日本における社会的企業の現状と課題[†]

木村 富美子*, 萩原 清子**, 堀江 典子***
朝日 ちさと****

How Social Enterprises Solve Problems

Fumiko KIMURA, Kiyoko HAGIHARA, Noriko HORIE and Chisato ASAHI

Abstract

The aim of this study was to survey the performances of social enterprises and examine how they solve various social problems. Although prompt action must be taken to overcome these problems, governments can not provide satisfactory solutions. Recently social enterprises are changing their boundaries. They supply not only social services but job opportunities for people at the bottom of the social ladder. Concerning sustainability, social enterprises need their own profitable businesses to accomplish their various targets. Moreover they need to collect contributions or investments for continuous activities. Reformation of the donation tax system and revision of the NPO (nonprofit organization) certification standards (including public support test) can help to cope with waiting for solutions. The more articles published, the larger the number of definitions used to describe social enterprises. Therefore, a lack of consensus in the definitions of social enterprises causes shortages in the databases. More discussions and available databases can promote the potential of social enterprise research in the near future.

JEL Classifications : D63, H44, M14

Keywords : Social Enterprises, New Public Commons, Social Finance

1. はじめに

環境、福祉、医療、教育などの社会的な課題に対して、慈善活動やボランティアではなくビジネスとして取り組み解決する事業体＝社会的企業（Social Enterprise：SE）は今日の社会・経済政策の中心的な課題の解決に欠かせない存在になりつつある。セーフティネット確保、環境、福祉、医療、教育などの社会的な課題に対して従来は、行政による公共財提供という対応であったが、財政赤字による福祉国家の破たん、小さな政府、などにより政府だけでは社会的課題への対応が不十分になり、近年ではNPO（Non Profit Organization）、NGO（Non Governmental Organization）などの民間の非営利活動による社会的課題解決が注目されるようになった[1, 14, 18, 19, 28, 30, 34, 35]。さらに、経済のグローバル化による影響への対応策として、社会・経済・環境面における企業の社会的責任（Corporate Social

[†] 本研究は日本地域学会第48回年次大会（2011）において発表した論文を加筆修正したものである。発表時には秀島栄三先生（座長：名古屋工業大学）、池田康弘先生（討論者：熊本大学）、山根真明先生（討論者：広島県庁）、匿名の査読者の方々をはじめ多くの方々から有益なご意見を賜った。ここに記して深い謝意を表します。なお、本研究は、科研費（24510061）の助成を受けたものである。

* 創価大学通信教育部

** 佛教大学社会学部公共政策学科

*** （一財）公園財団公園管理運営研究所

**** 首都大学東京都市教養学部

2012年2月29日受付 2013年4月14日受理

©日本地域学会（JSRSAI）2013

Responsibility : CSR), 社会的責任投資 (Socially Responsible Investment : SRI), 途上国支援活動なども提案されている [10, 11]。2011 年 3 月 11 日の東日本大震災からの復興に向けて, 民間でも様々な取り組みが立ち上げられた。社会的企業は, 資金, 人手 (ボランティア), 専門知識・専門スキルなど社会の諸資源を調達・動員し対象とする課題の解決にあたるが, 社会的課題の解決を図るのみではなく, 問題解決の過程で周囲を巻き込み, 問題解決の提案を通じて社会を変える主体であるとも認識され注目が集まっている [6]。

社会的企業の代表的事例としては, 2006 年にノーベル平和賞を授与されたムハマド・ユヌスのグラミン銀行が挙げられる。1974 年当時バングラデシュの農村では, 銀行から融資を受けられない貧困層は, 飢饉の場合, 生活のために年率 100~200% の高利貸からの融資を受けざるを得ず, その利子支払いが滞ると担保としていた土地さえ失う状態であった。この深刻な貧困状態に対する対策として, ユヌスは 1976 年に無担保・少額・低金利 (年率 20%) 融資を通じて貧困層の自立を支援する事業を開始した。グラミン銀行は, 1983 年には政府が大半の株を保有する特殊銀行となり, 農村女性の地位向上, 貧困緩和などに大きな貢献をし, ノーベル平和賞が授与された。今日では, 世界銀行の指導の下, 40 か国以上でグラミン銀行をモデルとしたプロジェクトが実施されている [38]。

本研究では, 日本における社会的企業の現状を検討し各組織の持続的な活動を可能とするために解決すべき課題を明らかにする。以下, 第 2 節では社会的企業台頭の背景, 欧米における社会的企業論の概要, 社会的企業に関連する用語を整理した後, 社会的企業の定義を示す。第 3 節では日本の社会的企業の現状について整理し, 第 4 節では, 日本の社会的企業の特徴および直面している課題を検討し, 最後に課題解決に向けた今後の取り組みへの展望を検討する。

2. 現状の整理

2.1 社会的企業台頭の背景と経緯

2.1.1 社会的課題

財政支出削減の影響を受け公共財・サービスの供給が不足しがちとなり, 解決すべき社会的課題が山積している。政府に頼らず行動しようという背景には, 宗教的団体, 慣習, ボランティア精神 (自発的行動) などみられる。不足しがちな公的財・サービスへの対応としては, 1995 年の阪神・淡路大震災後に活発になった寄付, ボランティアや草の根活動団体の活躍, 特定非営利活動法人 (NPO 法人) の増加などがあげられる [5, 34]。

非営利組織が事業を継続するためには資源の継続的動員が不可欠であり, 収益獲得のための事業化に重点が置かれはじめ非営利組織の「商業化」が進展した。アメリカではレーガン政権以降の連邦政府の規模と機能の縮小があげられ, イギリスでは新労働党政権が誕生した後の 2000 年以降, 政府は社会的排除の解消と公共サービス改革の面から社会的企業を推進した。「大きな政府」から「小さな政府と大きな社会」とも言われている [1, 18, 28]。日本における社会的企業の流れは, 小泉内閣時代から経済産業省のもとで, 雇用対策, 地域活性化として進められてきたコミュニティビジネス, ソーシャルビジネスの延長線上にあるとされる [27]。これらの新たな担い手が, 単に行政の下請け的役割を担わされるのではなく, 行政とのパートナーシップによる課題の解決が望まれる。社会的課題を解決するためには, 法制度, 税制, 社会的金融, 支援組織など, 社会的企業が活動するにあたっての法的・経済的な環境整備の必要性が指摘されている [18, 19, 28, 30, 31]。

ヨーロッパでは福祉国家の後退により, 従来は政府が担ってきた公共財・サービスの提供を民間も含めた「サードセクター」がその役割を担うことで「新しい公共」という概念が提起された [12, 18]。日

図1. 社会的企業台頭の背景

本では、先の民主党政権の鳩山内閣の下でイギリスにおいて提起された新しい公共を、歳出を削減しつつ、社会サービスの質の向上を実現するための施策であるとして「新しい公共」円卓会議を発足させた。新しい公共の目的は、① 行政機能の代替、② 公共領域の補完、③ 民間領域での公共性発揮、④ 中間支援機能、の4つの機能があるとされている [19]。社会的企業が新しい公共の担い手として、注目されているが、これらの課題には、以下に示すように、ビジネスの手法による解決がなじみにくい点、① 受益者から対価を得にくい、② 公的な補助、契約の対象となりにくい、③ サービス対価を支払えないグループの排除、④ ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の強化への無関心、⑤ 制度的類型化の圧力を受けやすい、が指摘される [31]。

ボランニ－は経済的交換の諸類型として、市場交換、再分配、互酬を挙げている [20]。社会的課題にはこの3類型がかかわってくる。営利組織は市場での交換を通じて活動し、行政組織は税の徴収と公共財・サービスの提供に関して、主権者の合意形成に基づき行動する。非営利組織は社会問題の解決という成果を重視し、市場における交換や対価を求めないチャリティも含めて課題に取り組む必要がある（図1）。

2.1.2 社会的企業の事例

アメリカの社会的企業は収益獲得のための事業化に重点があり、Ben & Jerry's Homemade Inc., Working Assets など社会的ミッションを持った営利法人による事業体、すなわち社会志向型企業の活動が注目されている。また、1980年代以降の小さな政府の流れは事業型NPOを生む要因ともなった [30, 36]。営利組織が社会的課題に取り組む場合、CSRに関する考え方の差が社会的企業の在り方にも反映される。アメリカの特徴は、CSRと経営倫理を明確に峻別していることである。経営倫理は不祥事をもたらす危害の予防に重点がおかれ、内部組織が対象となる。一方、CSRは企業市民の概念が基盤となり、企業の施設を地域住民に開放するなどの地域貢献や、寄付行為など企業が社会に対して果たすべき社会貢献活動を意味する面が強い。すなわち企業市民として良い行いをすることの促進に重点がある。最近では、グーグル社の取り組みに見られるフィランソロ・キャピタリズム（社会貢献的資本主義）という概念も注目されつつある。同社は営利組織の枠組みのなかで、既存企業の社会貢献や社会的企業をはるかに凌駕する規模で公益に貢献しているとされる [24]。

ヨーロッパのCSRの特徴は政府の役割が大きいことである。「格差社会の進展を、企業活動の影響の結果とみなし、その是正のための取り組みをCSRとすることが共通の理解」になっている [10, 11]。イギリスでは、社会的経済の分野における企業家精神を認知し促進することを主たる目的として、2005年にコミュニティ利益会社（Community Interest Company：CIC）に関する法律が発効した。事業の内容は社会的財・サービスの供給であるが、その使命は、排除者・弱者の雇用であり、2005年から2008

年9月までに2,150社が登録された。ホームレスによる雑誌の路上販売という手法でホームレスの自立を支援するビッグ・イシュー、フェアトレード飲料を販売するカフェ・ダイレクトなど、様々な分野で社会的企業が地域活性化や雇用創出に貢献している [30]。イギリスにおける社会的企業の主な形態には保証有限責任会社 (Company limited by guarantee: CLG)、株式会社 (Company limited by shares: CLS)、産業・共済組合 (Industrial and provident society: IPS)、コミュニティ利益会社の4種類がある [1]。

2.2 社会的企業研究の概要

2.2.1 社会的企業論

社会的企業の存在感は高まっているが、その意味・定義については様々な立場から論じられ、議論は継続している。「社会的企業」「社会イノベーション」「社会的起業家 (social entrepreneur または social entrepreneurship の訳)」など様々な異なる用語が用いられる一方で、それらは、あいまいで実用に耐えるものではないとも指摘され、普遍的で一般的な定義はまだないとされる [1, 18, 28, 30, 35]。理論面では、組織論、準公共財の供給理論、シュンペータ、ドラッカーなどの企業家精神、イノベーションなどがあげられ、事例研究では、社会の変革をもたらすチェンジメーカーとして、非営利、営利にかかわらず、様々な分野における取組事例が紹介されている [3, 19, 32, 36]。しかし、普遍的な定義が存在しないため、基本的データ (各国の社会的企業の数、雇用者数、市場規模など) が未整備であるとの指摘がある [34, 35]。

社会的企業論に関しては、ヨーロッパとアメリカの2つの異なった見解が存在する。ヨーロッパでは、1970年代のフランスで経済成長重視への反省として「豊かな社会の新しい貧困」として移民問題、若年者の高失業率などの問題が提起された。貧困、障害、長期失業などの困難を抱えた人々が労働市場や地域社会から排除される現象を「社会的排除」と捉え、排除された人々を再び社会に統合していく「社会的包摂」は今日ではEU域内共通の社会政策ととらえられるようになった。ヨーロッパでは「社会的排除」と「社会的包摂」に取り組む企業を社会的企業として支援している。

これに対して、アメリカの社会的企業論では政府予算の削減や民間からの寄付の伸び悩みによるNPOの商業化、営利化、企業化から議論が始まったが、次第にイノベーションの担い手としての社会的企業家に焦点が移り、社会的企業家としての条件が示された [31]。すなわち、① 事業性 (ボランティアではなく、ビジネス)、② 革新性 (イノベーション、新しい仕組み)、③ 社会性 (社会的ミッション、社会的成果、社会的課題にかかわる新しい秩序や規範を創出していく能力)、である。これらをソーシャル・アントレプレナーシップとし、社会的企業家や企業を興すために必要な能力に焦点を当てている [26]。社会的企業の商業化の肯定的な側面に注目し、非営利組織研究の新しいアプローチ (企業家的側面への注目など) が提起され、企業化概念を踏まえ社会的企業家を社会的セクターにおける「チェンジ・エージェント (change agents)」とみなし革新性をみる。しかし、社会的企業家は、営利企業の企業家精神とは異なり「社会的イノベーション」志向が強い。商業的な方法と社会貢献的 (フィランソロピー的) 方法のハイブリッドであり、非営利組織の新しいモデルともいえ、「社会的インパクト」を最大化するビジネス・モデルである。「真の社会的企業家は社会的便益のみならず、共有価値 (shared value) を創造する能力によって評価されるべきである」との主張が紹介されている [14, 24, 31, 32]。さらに、社会的課題の解決と収益の向上を同時に追求する新たなマーケティング手法 (Cause Related Marketing: CRM= コーズ・リレーテッド・マーケティング) が普及しつつある。これは特定の商品を購入することが環境保護などの社会貢献に結びつくと訴える販売促進キャンペーンであり、最終的には企業のイメージアップ・収益拡大が目的である [16, 24, 33]。さらに「社会貢献」「社会志向」という新

しい付加価値を加えることにより、一般の営利企業によるマーケット拡大戦略と同列にとらえられ、これらも含めて社会的企業論が展開されている [24]。

2.2.2 社会的企業の定義

「企業」とは生産・営利の目的で生産要素を総合し、継続的に事業を営営する主体であるとされ、私企業と公企業とに分類される。私企業は民間人が出資・経営する企業であり、利潤の蓄積・株主への配当を主たる目的として営まれる。一方、公企業は、国・地方公共団体などにより所有・経営される企業であり、造幣・水道事業などが例として挙げられる。社会的な課題の解決に取り組む事業体として、従来の私企業、公企業の分類枠におさまらない社会的企業という概念は 1980 年代後半から 1990 年代に欧米で推進された福祉国家政策の見直しによる「小さな政府」や「第三の道」への政策転換の下で、NPO や NGO と連携し社会問題の解決を進めていくとして提起された。すなわち、社会的企業とは、医療、福祉、教育、環境、文化など幅広い分野で、山積する様々な社会的課題に対して多様な方法で取り組み解決を図ろうとする組織であり、事業体である [1, 12, 18]。

社会的企業や、その活動を支援する人々、社会的事業や社会的責任投資の実践者、NPO、NGO などは、社会的課題解決の担い手であるとされる [5, 10, 12, 19, 30]。また、社会的責任投資は CSR の外部評価の一つともいわれ社会的責任をよりよく果たす企業を評価し投資することで当該企業を支援する動きとして注目されつつある [2, 10]。今日の企業は環境保全のみならず、社会にも配慮した企業であることが求められ、経済・環境・社会への配慮が不可欠となってきた。企業を取り巻く様々なステークホルダーと最適なコミュニケーションをとり、協働して問題を解決していくことが持続可能な社会の構築にとって重要であるとされる [11]。このような社会・経済的背景の中で、社会的企業は、社会・経済政策の中にある様々な課題の解決に対して社会性と経済性の両立を図りつつ対応する事業体である [1, 7, 18, 19]。

社会的企業の定義に関して、Defourny は以下の 9 項目をあげている [1]。① 財・サービスの生産・販売を直接行う、② 経営的に高度の自律性を持つ、③ 安定的な財源の保障がなく、経営者がリスクをとる必要がある、④ ボランティアだけでなく有給のスタッフがいる、⑤ コミュニティの利益のために活動し、社会的責任を果たす、⑥ 意思決定が、拠出資本比例ではなく、1 人 1 票の原則による、⑦ コミュニティの共通の利害のために活動する市民のイニシアティブにより運営、⑧ 利潤分配が制度的に禁止または制限されており、利潤の最大化行動をとらない、⑨ 多様なステークホルダーの参加を得て、地域民主主義の強化を目指す、である。上記の ①～④ は経済的基準、⑤～⑨ は社会的基準である。

OECD は社会的企業の特徴を、① 財・サービスの供給により社会問題の解決を目指す、② 経済的なリスクを引き受ける、③ 有給の労働者を雇用している、④ 「一人一票」による意思決定を採用している、⑤ 利益分配における制約がある、の 5 つとしている。また、政府から経済的に自立することは求められていない。すなわち、社会的課題の解決への取り組みを優先する事業体としての [18]。

NPO の定義としてはジョンズ・ホプキンス大学政策研究所のレスター・サラモン教授が中心となった「非営利セクター国際比較プロジェクト」(Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project : JHCNP) で使用されている以下の特徴を持つ定義が広く知られている。① 組織 (organized)、② 非政府・民間 (private)、③ 利潤を分配しない (not profit-distributing)、④ 自己統治 (self-governing)、⑤ 自発性 (voluntary) である [5, 25, 34]。日本では、1998 年 NPO 法制定以降の特定非営利活動法人を NPO 法人と呼ぶようになったことから、NPO とは NPO 法人のことであるとの受け止め方が多い。しかし、日本の法制度による主な NPO は、① 新公益法人制度による財団法人・社団法人、② NPO 法人、③ 学校法人、④ 社会福祉法人、⑤ 宗教法人、⑥ 更生保護法人、⑦ 医療法人、とされている [34]。

事業型 NPO 法人は社会的企業に近い存在といえよう。

日本において、社会的企業と同様の文脈で用いられる用語に、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスがある。経済産業省『ソーシャルビジネス研究会報告書』（以下、経産省報告書）や谷本はソーシャルビジネスの要件として、① 社会性、② 事業性、③ 革新性、を挙げており、社会的課題の解決をビジネスチャンスとしてとらえ積極的に事業性を確保しつつ、自ら課題を解決しようとする活動であり、従来のボランティア（慈善型 NPO）とは異なる主体、活動形態であると説明している。さらに、コミュニティビジネスは地域での小さな事業活動であるとし、要件は①の社会性のみとしている [8, 28]。

ヨーロッパの定義の特徴は、社会性に優位を置いていることである。英国政府の定義「社会的企業とは、社会的目的を一義的に有する事業体であり、出資者や所有者の利益最大化の要求によって動機づけられたものではなく、その余剰金は主としてその事業目的もしくはコミュニティに対して再投資されるもの」や、EMES (L'Emergence des Entreprises Sociales) の定義「社会的企業は民間の独立した組織であり、地域社会の便益を高める明確な目的を掲げて財・サービスを提供するものであり、市民グループが所有または管理する組織であって、投資家の利益を厳しく制限しているもの」に示される。イギリスにおける社会的企業の意味は「社会的目的をもって商取引に携わる企業であり、社会的排除の危険性がある人々のために尽力する企業であって、株主のために尽力する企業ではない」とされる [1]。

以上を踏まえてカーリンはアメリカとヨーロッパの比較を示した [9]。最近では、「社会的企業は社会的目的」実現のために活動し、その活動を継続するためには「経済的側面の安定が重要であり不可欠である」とするハイブリッド定義が採用される場合が多く見受けられる [14, 31]。

本論文では、社会的企業は市民活動や社会運動とは異なり、社会的な課題の解決に向けて社会の諸資源を動員し課題の解決に取り組む事業体であると考え、社会的企業を以下のように広義に定義する。① 社会的課題の解決を図ることを目的とし、② 社会の諸資源を動員し社会的課題を解決する事業体である。また、従来の行政による財・サービスの提供に対して、民間の事業体、地域のコミュニティ活動主体、民間と行政のパートナーシップによる協働など、広範な参加者による準公共財やサービスの提供を「新しい公共」と定義する。社会的責任投資を社会的（非財政情報）評価により投資先を決定する投資であると定義する。

3. 日本の社会的企業の現状

3.1 活動分野

経産省報告書は、「ソーシャルビジネス（社会的企業）」の担い手に関して、調査したデータ（1287 団体にアンケートを送付、有効回答 473 団体、有効回答率 = 36%：経産省データとする）を示している。同報告書では「社会性の高い営利企業」と「事業性の高い事業型 NPO」を広い意味での社会的企業ととらえている [8]。以下では、この経産省データを中心に概要を示す。なお、比較のために NPO 白書のデータも使用した [34]。

社会的企業の主な事業分野について、表 1 に示す。地域活性化・まちづくりが 60.7% と圧倒的に多く、保健・医療福祉が 24.5%、教育・人材育成が 23%、環境（保護・保全）が 21.4% と続いている。

表 2 に事業の最新決算期の売上高を示す（経産省データ）。「1 億円以上」の事業体は 12.9%、「1 千万円以上 5 千万円未満」が 26.4% である。3 年前と比較すると「5 千万円以上」は 15.5% から 21.8% に増加し、無回答を除く「1 千万円未満」は 32.5% から 25.6% に減少しているが、大部分の事業者は売上高 1 億円未満である [8]。

表 1. 社会的企業の主な対象事業分野

分野	%
地域活性化・まちづくり	60.7
保健・医療・福祉	24.5
教育・人材育成	23.0
環境（保護・保全）	21.4
産業振興	19.7
子育て支援	18.0
障害者や高齢者、ホームレス等の自立支援	17.5
観光	15.9
文化・芸術・芸能	13.5
他の CB・SB 事業者の支援	9.5
国際交流・国際協力	4.4
スポーツ	2.7
安全・安心（防災・防犯）	2.7
交通	2.1
その他	16.3
無回答	0.8

出典：経済産業省「事業者アンケート」2008

表 2. 事業の売上高（%）

売上金額	3 年前	最新決算期
1 億円以上	10.8	12.9
5 千万円～1 億円未満	4.7	8.9
1 千万円～5 千万円未満	21.6	26.4
500 万円～1 千万円未満	9.5	9.3
500 万円未満	23.0	16.3
無回答	30.4	26.2

出典：経済産業省「事業者アンケート」2008

3.2 利用可能な資源

社会的課題解決のために必要な資源には、市場からの資金（財・サービスの対価）、政府・行政からの資金（補助金、委託事業収入、優遇税制など）、企業・銀行からの資金（融資、助成金など）、人材、市民・コミュニティからのソーシャルキャピタル（寄付、ボランティア活動など）があげられる。次に資金調達例と資源提供の例（自発的、制度による誘因、経済的誘因）を示す。

3.2.1 資金調達

特定 NPO 法人の資金調達の具体例を表 3 に示す。これは、「コミュニティ創生支援モデル事業」に選定された団体のうち、年間収入 1 億円未満の 96 団体の合計である（8 億 3,200 万円：1 団体の平均約

表3. 特定NPO法人の資金調達例

収入内訳	収入総額 1,000 円	割合 %
借入金	29,528	3.5
会費収入	37,194	4.5
独自の事業収入	172,748	20.8
行政・民間からの委託事業収入	336,692	40.5
行政からの補助金	142,293	17.1
民間からの助成金	57,480	6.9
個人・企業からの寄付金	16,199	1.9
その他	40,123	4.8
合計	832,257	100.0

出典：国土交通省資料（H20, 21 年度）

870 万円)。独自の事業収入は 20.8% であるが、これに会費収入と寄付金の合計 6.4% を合わせても 27.2% と 3 割弱である。他方、行政・民間からの委託事業収入、補助金、助成金の合計は 64.5% に達しており、財務体質の脆弱性が示されている。非営利組織の財務分析では収入多様性が財務的な安定性や持続性に寄与するとされ、重視される [24]。

NPO 法人（40,641 法人）、認定 NPO 法人（188 法人）の実態について NPO 法人 15,023 法人と認定 NPO 法人 188 法人を対象に 2011 年 1 月実施の内閣府アンケート調査結果の主要項目に関して 2010 年データをもとに特徴を検討する [13]。

- ① 規模：「社員以外の会員数 20 人未満」が 67.3% ($n=1,744$)
- ② 事業収入：「500 万円未満」が 41.5%（うち「100 万円未満」が 21.5%, $n=1,995$ ）
- ③ 個人寄付収入：「50 万円未満」が 91.5%（うち「0 円」が 70%, $n=2,345$ ）
- ④ 認定申請：「認定を希望するが現在の基準による申請の準備は進めていない」法人が 45.2% ($n=2,345$)
- ⑤ 認定申請のハードル：「認定要件を満たすことができない」が 51.5%, 「申請作業を行うスタッフ不足」が 41.2% ($n=1,061$)

2010 年度の新寄付税制と NPO 法の改正で寄付の税額控除が可能になるため、認定 NPO 法人のメリットについては「寄付が集めやすくなる」（76.1%）、「社会的信用・認知度が高まる」（66.6%）と認識しているにも関わらず、現在の基準はハードルが高く 45% の法人が申請の準備を進めていない。認定要件 8 項目のうち満たすことが困難な要件はパブリック・サポート・テスト（PST）で 67.8% であった ($n=546$)。PST は経常収入金額に占める寄付金等の割合が一定の基準（5 分の 1）以上と規定しているが、改正では、これに「年 3,000 円以上の寄付者が年平均 100 人以上」と「都道府県・市町村（特別区）からの条例個別指定」の 2 基準が追加され、認定取得の可能性は広がった [13, 16]。たとえば、「年会費 3,000 円の会員を 100 人集める」などの具体的な行動が考えられよう。

3.2.2 寄付・ボランティア

寄付・ボランティアは自発的な資源提供の例である。寄付は意志ある資金の代表例である。表 4 に示す名目 GDP 比でみるとアメリカは日本の 8 倍、イギリスは 4 倍である。また、個人の寄付割合はアメ

表 4. 寄付の国際比較

	合計	名目 GDP 比	個人	法人
日本 (2010)	11,831 億円	0.25%	41.2%	58.8%
アメリカ (2010)	2,653 億ドル	2.00%	94.7%	5.3%
イギリス (2010)	147 億ポンド	1.00%	74.8%	25.2%

出典：寄付白書 2011, 2012 より作成

図 2. 性別・年齢別 ボランティア活動の有無 (寄附白書 2011 より作成)

リカが約 95%、イギリスが約 75% であるのに対して、日本は 41.2% であり、寄付文化の違いのみではなく、寄付税制の差異についても検討が必要であろう [13, 14, 30]。また、日本の法人寄付は中央の団体に向かいがちであるとの指摘もある (朝日新聞 2011 年 9 月 28 日)。

2010 年の日本の個人寄付額は 4,874 億円であったが、東日本大震災に対し金銭および物資の寄付は 8,457 万人が行った。これは 2010 年の日本の 15 歳以上人口の 76.4% に相当する。2011 年 8 月 19 日時点の集計では被災者自身に渡される義援金 3,600 億円、NPO 等への支援金 289 億円となっている。

次に 2010 年の個人寄付について検討する [16]。

- ① 寄付者の割合：「金銭」が 33.7%、「現物」が 11%、「いずれもした」が 7.6%
- ② 寄付額：「1,000 円～10,000 円」が 56.8%、「1,000 円未満」が 19.8%
- ③ 寄付の手段：「手渡し（自治会・町内会）」が 19.4%、「クリック募金」が 17.2%
- ④ 寄付先選択時に重視すること：「用途が明確で有効に使用」が 51.5%、「趣旨に賛同・共感・期待」が 47.8%、「寄付の方法がわかりやすく簡便」が 25.4%
- ⑤ 確定申告：「寄付金の確定申告実施」は 4.6%、「確定申告をしたが寄付金の確定申告は実施せず」が 45.2%

個人の寄付動向からは NPO 法人が寄付金を集める場合、認定 NPO 法人である必要性は、現時点では必ずしも高くないと言えよう。むしろ、活動内容や会計情報の開示、趣旨を広く伝え共感を得る活動、継続的な支援を呼びかける活動に利用可能な資源（スタッフ、ボランティアなど）を集中し、結果として継続的な寄付金が得られれば収入多様性が図れるのではないだろうか。

2010 年ボランティア活動の活動時間は 1 ヶ月平均 14.1 時間、38.8% がボランティアを経験しており、金銭換算すると 13.2 兆円、名目 GDP の 2.76% に相当する。図 2 に示すように属性別活動をみると、女

性の方が、また男女とも年齢が高いほど活動率が高い [6, 16]。

3.2.3 寄付優遇税制

制度による資源提供の例としては、寄付優遇税制があげられよう。2008 年創設されたふるさと納税制度に関しては 2011 年 3 月からの増加が報告されており、震災後から 5 月末までの 3 か月で岩手県 (7,455 万円)、宮城県 (11,894 万円)、福島県 (11,561 万円) の 3 県合計額は 3 億 910 万円であり、2010 年度全国合計額の 4.7% に相当する (朝日新聞 2011 年 6 月 6 日)。ふるさと納税額の岩手、宮城、福島の 3 県合計が全国合計に占める割合は 2009 年度が 2.04%、2010 年度は 2.68% であったので、3 か月で年間の 2 倍ほどの規模である (表 5)。

ふるさと納税制度は都道府県・市町村に対する寄付であり、意志ある資金として機能する。また、認定 NPO 法人などへの寄付優遇税制が実現し、認定 NPO などへの資金の流れも期待できよう。2,000 円の適用下限額は残るものの、社会全体の負担で NPO 活動などを支える仕組みへのステップを踏み出したと言える。

3.2.4 投資・出資

経済的誘因による資源提供の代表例としては投資や出資がある。個人の小口投資が東日本大震災の被災企業に投資する動きも広がり始めた。これらは金融系ファンド (金融機関が被災企業に融資・出資)、投資信託 (株や債券などに投資し、被災企業を支援)、のほかに中小企業や個人事業者を小口で支援する市民ファンドなどである。財務情報のみならず、企業の社会的貢献など非財務情報により投資先を決める SRI について、表 6 は古いデータではあるが、日本における SRI は、米・英と比較すると規模は小さい [10]。

企業の持続的発展には開業資金・初期投資、運転資金が必要であり、進展する社会的企業に向けた資金調達に新しい動きがみられる。すなわち、社会的投資、社会的金融、連帯的投資、倫理的投資、社会的責任投資、コミュニティ基盤投資、プログラム関連投資 (PRI)、経済目的投資 (ETI)、ミッション投資 (MI)、ベンチャー・フィランソロピーなどである。これらは社会的新機軸として、融資、準株式、

表 5. ふるさと納税

年度	総額 円	対象者数 人	一人当たり 円/人
2008	7,260,000,000	33,000	220,000
2009	7,259,957,874	33,149	219,010
2010	6,553,182,901	33,104	197,957

出典：総務省 HP データをもとに計算

表 6. SRI 投資の日・米・英比較

	日本 (2006 年 3 月末)	アメリカ (2005 年)	イギリス
SRI 投資信託	約 2,600 億円	約 21 兆円	約 1.1 兆円 (2005 年)
その他の SRI 投資	該当データなし	約 253 兆円	約 21.4 兆円 (2003 年)
合計	約 2,600 億円	約 274 兆円	約 22.5 兆円

出典：木村，2008 (環境省資料より作成)

表 7. 社会的責任投資

形態	活動	活動主体
責任間接投資 (紹介責任)	ポートフォリオ・スクリーニング (除外的もしくは包括的)	倫理的ファンド, 財団
	株主の関与 (あるいは, 株主行動主義)	年金基金, 意識向上的組織, 一部の倫理的ファンド
責任投資 (方向を定めた積極的/直接)	開発資本	会員制の活動主体により開発された投資手段(労働者連帯基金, 共同組合, クレジットユニオン)
	連帯に基づいた資金調達 (社会的金融)	マイクロクレジット, 金融協同組合, 混合型の革新的金融ファンド

出典: OECD [2009], 121 ページより作成

SRI の普及などがあげられている。さらに、これらの投資の多くはマイクロファイナンス経由で地元レベル、地域レベルでも行われている。しかも、社会的責任関連の金融商品は長期の場合、伝統的な投資商品より業績が良いことも報告されている。社会的投資市場においては、① ネガティブ・スクリーニング（環境基準を満たしていない企業に投資しないなど）から② 方向を定めた積極的投資であるアフーマティブ（affirmative）型投資（出資者が自身のお金の使われ方を意識する投資）へと進化を示している [2, 18]。

表 7 に示した社会的責任投資の日本での事例をみていこう。第 1 番目「ポートフォリオ・スクリーニング」の活動主体は「倫理的ファンド」であり、1999 年に「エコファンド」と呼ばれる投資信託、2000 年には SRI 型ファンドが設定され、最近ではテーマ型ファンド（地球温暖化防止関連株ファンド、ワールドウォータファンドなど）が設定されている。第 2 番目「株主の関与」は株主提案などを通して企業経営に影響を与えようとする株主行動（エンゲージメント：発展的関与）であり、活動主体は「年金基金」などであるが、日本ではアメリカに比べて株主提案のハードルが高いこともあり、株主行動は少ない [10]。しかし、東京電力の株主である東京都や関西電力の株主である大阪府は「原発再稼働」や「電気料金の値上げ」に関して株主の意見を表明している。第 3 番目「開発資本」については、アメリカやイギリスの場合のように地域開発金融機関支援の法整備が必要であろう。第 4 番目の「社会的金融」の活動主体は「マイクロクレジット、金融協同組合」などであり、日本では 1990 年代半ば以降に NPO バンクが誕生した。この背景には社会的企業や NPO などが地域での活動を持続させるための起業資金・運転資金が既存の金融機関だけでは不足するという資金需要と、NPO バンクの趣旨に賛同し実質配当ゼロでも出資に応じる「意志ある資金」の供給がある [28]。

4. 日本の社会的企業の課題

4.1 日本の社会的企業の特徴

前節の日本の社会的企業の特徴をまとめると以下の通りである。

- ① 地域活性化・まちづくりが 60.7%
- ② 大部分は事業の売上金額が 1 億円以下
- ③ 寄付も含めた独自の事業収入は 3 割弱

④ 委託事業・補助金・助成金の割合が64.5%

以上の特徴から社会的企業には地域に固有の課題を解決する役割が期待されるが、財政基盤の脆弱さから引き起こされる行政の下請け化、アカウントビリティの欠如などによる資源動員力の不足などが指摘されている [5, 27, 34]。アカウントビリティの欠如は寄付募集活動の成果があがりやすく、組織の持続的活動の困難さをもたらす要因ともいえよう。日本のNPO法人数は2011年12月31日現在44,291法人である [13]。NPO法人のスタッフはボランティアと寄付集めに多大の労力を費やしている [27]。社会的企業台頭の背景でもみたように、政府の財政緊縮化によりNPO間での寄付・助成金の獲得競争が激化し、既存の事業を維持するためにも収益事業の割合の増加をはかり、財政的基礎の安定化が必要である。

アメリカの場合、寄付活動を支援する組織・制度が発達し、代表的なコミュニティ・トラスト財団は、個人・企業の寄付を受託し、寄付者の意志（助成したい分野や団体、助成金額）を尊重し、NPOに資金を提供する。個人の蓄財や相続財産などの寄付も多い。このような財団はアメリカでは約400あり、世界中では約1,000のトラスト財団がある。一方、普通の会社員向けには、毎月一定額を給与天引きで集め、指定のNPOなどに寄付する仕組みがあり、企業は従業員の寄付額と同額を寄付（マッチング・ギフト）するケースが多いとされている [10]。営利の金融機関に地域社会への資金供給を義務付ける地域再投資法（CRA）が制定され、あわせて地域開発金融機関（CDFI）支援のファンドを財務省に設け、金融NPOを支援している。イギリスでは第三の道を掲げたブレア政権はアメリカのCDFIファンドをモデルとした財政支援策「フェニックス・ファンド」を導入した [28, 29]。

4.2 資源動員力と説明責任

ここでは、日本の社会的企業がかかえる課題の中から、資源動員力に注目して検討する。資金に関しては、公的な資金や行政の助成以外の財源を動員するためには、社会からの広い支持を得るための方法や行動（ファンレイジング活動）を検討し、活動の趣旨に賛同・共感を得て、会費や継続的な寄付・ボランティアを募るべく継続的に働きかけることが重要であろう [15, 16, 33]。

個人からの資金の流れには、① 出資・投資、② 寄付、③ ふるさと納税、の3ルートがある。出資・投資は金融市場を通じて直接（株・社債）・間接（NPOバンク、マイクロクレジットなど）に支援組織に届く。寄付は組織への直接寄付と仲介組織を介した寄付とがある。認定NPOへの寄付額は確定申告により税額控除することで、納税者への寄付のインセンティブとなろう。ふるさと納税制度を利用すると支援地域への寄付となる。

NPO法人の資金調達上の課題には、アカウントビリティ、情報開示、自立性、ガバナンス、組織への信頼性獲得などがあげられる。NPO法人のスタッフは活動分野に関しては経験・知識が豊富であるが、趣旨や活動内容を説明する広報活動（パンフレットやホームページのコンテンツ作成）、会計報告、組織の一般管理などの知識・技術や経験は十分とはいいがたく、寄付やボランティアの募集に苦労している。

5. 課題解決に向けた取り組み

営利、非営利を問わず組織の運営に必要な資源は、人・物・金・情報である。社会的企業にとっては、「人」は単純労働（人手）と専門職能（会計、広報、組織マネジメントなど）、「資金調達」は事業収入、寄付、会費、助成金・補助金、融資が考えられる。内閣府調査でみたように、社会的企業は規模が小さい組織体が多数である [13, 34]。社会的課題解決のための持続可能な活動には、資源（人・物・金・情

報)の継続的な動員とその有効活用が不可欠である。

前節で検討したように、NPO 法人では専門職能(組織管理、会計、情報発信力等)が不足しがちである。NPO 法人に不足しがちなこれらの職能を支援する活動としてプロボノ(pro bono)がある。これはラテン語の「pro bono publico(公共善のために)」の略で、社会人が仕事を通じて培った知識、技術、経験などの自分の職能を生かしながら、社会貢献活動をすることを意味し、新たな活動として注目されている[3, 20]。もとは弁護士を中心とした活動であったが、現在では、経営コンサルタント、デザイナー、など多様な活動があり、職業上のスキルを通じて支援を提供するボランティアを「プロボノワーカー」という。第二東京弁護士会では所属する弁護士に対して、年間10時間のプロボノ活動を義務付けており、実績が10時間に満たない場合は、1時間につき5,000円を支払うことになっている。社会的企業やNPO法人の活動の広がりがプロボノに関する関心を高めた一因ともいわれている[4, 22]。約44,000のNPO法人と多様なプロボノワーカーとのマッチングを支援している「NPO サービスグラント」はマネジメント、マーケティング、デザイン・クリエイティブ、システム・ITなど多岐にわたって活動している。

東日本大震災の復興予算の半分が2011年末時点で手つかずとの報道があった(朝日新聞:2012年2月23日)。すなわち、予算額6兆7,587億円のうち執行額は3兆6,887億円で執行率は55%である。特に、インフラは8割が未執行であり、その理由は、「自治体の人手不足により予算申請ができない」、「国の施策が被災地の現状とあっていない」などとされている。津波で押し流された学校を再建するための申請に必要な設計図面を作成する技術職員の人数が足りず手が回らないとのことである。中間支援組織にとっては被災地支援とプロボノワーカーとのマッチングにも重要な役割が期待されよう。

2010年度には政府による「新しい公共支援事業」ガイドラインが決定され、具体的には「NPO法人会計基準」「ボランティア・コーディネータ」、「プログラム・オフィサー」、「ファンドレイザー」の育成が例示されている[16]。NPO法人と行政との「協働」も話題になっている。行政の事業委託に関して、NPO法人が行政の下請けとなるのではなく対等のパートナーとしての「協働」を反映させるための委託契約書のひな形として「協働契約書」の提案も行われている[5]。また、支援者や中間支援組織が社会的企業の成果を判断する場合の評価基準についての研究もおこなわれており、評価指標も提案されている[17, 27]。

6. お わ り に

社会的課題の解決の担い手として、社会的企業が注目を集めている。これら社会的課題解決の担い手は、大きな政府によってさまざまな社会サービスが提供されていたが、小さな政府への転換によって社会サービスがカットされたことにより社会サービスから排除された多くの人々に、改めて社会サービスを供給するなど、今日の社会・経済政策の中心的な課題の解決に欠かせない存在になりつつある。

東日本大震災からの復興の観点からも、福祉と雇用の連携(就労支援)が大きな課題となる。巨大で公的な組織は義援金の配分面での公平・平等の確保のための議論に時間がかかりすぎ、個々の支援者の意図が十分生かされない場合もある。それぞれの組織のミッションを指針として行動できる社会的企業グループは多様なミッションのプールでもあり、個人あるいは法人の多様な関心をベースとした支援(寄付、ボランティア、プロボノ活動など)は、意志を適切に反映する支援の受け皿を求めている。社会的企業は社会を変革する力、イノベーションを起こす機能、コミュニティを再編していく機能を持ち問題解決する主体である。社会的課題に対して、社会の諸資源を動員し、イノベーションを発揮し解決を図る力(問題発見力、構想力、実現力)が必要とされ、個々の社会構成員には社会的企業を支援する活動

により、社会的課題の解決への支援の気運が高まっている。社会的企業の活動に必要な資金調達の面では、ふるさと納税制度、認定NPO法人などへの寄付優遇税制の変更など、制度により意志ある資金が社会的課題の解決への流れにつながるような工夫の実施も始まった。

本研究では、社会的企業の定義と社会的企業台頭の背景を確認し、社会的企業論を概観した後、日本の社会的企業の現状に関して、NPO法人も含めて課題を整理した。ついで、日本の社会的企業が直面している課題の中で、組織の持続可能性の面では、資金調達および社会的企業を支援する仕組みが重要であると考えた。本研究に取り掛かったのは、近年話題になっている「新しい公共」の担い手の検討中であったが、直後に東日本大震災および福島原発の事故が起こり、日本全体が一体となり、行政・地域社会（コミュニティ）・個人＝公・共・私の協働による1日も早い復興が喫緊の課題となった。自律分散型の社会的企業が様々な社会的問題に取り組むにあたって、環境整備の共通項は何かを探ろうとしたが、社会的企業をめぐる定義の曖昧さ、データ未整備などにより、今回のとりまとめは現状の整理までとした。今後は社会的企業が社会の諸資源を動員し社会的課題解決に力を発揮するために必要な環境整備のための条件を検討していきたい。

参 考 文 献

- [1] Borzaga, C., Defourny, J. (eds.), *The Emergence of Social Enterprise*, 2001 (内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳『社会的企業—雇用・福祉のEUサードセクター』日本経済評論社, 2004年)。
- [2] Domini, Amy, “Socially Responsible Investing,” 山本利明訳『社会的責任投資』木鐸社, 2002年。
- [3] Drucker, P.F., *Managing the Nonprofit Organization*, 1990 (上田惇生訳『非営利組織の経営』ダイヤモンド社, 1991年)。
- [4] 遠藤ひとみ, “わが国のソーシャルビジネスに関する一考察—アクティブシニアの多様な社会参画を中心として—,” 『嘉悦大学研究論集』第53巻第2号, 2011年, pp. 45-62。
- [5] 原田晃樹・藤井敦史・松井真理子『NPO再構築への道』勁草書房, 2010年。
- [6] 「広がれボランティアの輪」連絡会議編『ボランティア白書2012』筒井書房, 2012年。
- [7] 今瀬政司『地域主権時代の新しい公共』学芸出版社, 2011年。
- [8] 経済産業省『ソーシャルビジネス研究会報告書』2008年4月。
http://www.meti.go.jp/press/20080403005/03_SB_kenkyukai.pdf (2011/9/1 検索)
- [9] Kerlin, J.A., “Social Enterprise in the United States and Europe: Understanding and Learning from the Differences,” *Voluntas*, Vol. 17, No. 3, 2006, pp. 246-263。
- [10] 木村富美子, “日本の社会的責任投資(SRI)の特徴と今後の課題,” 『創価大学通信教育部論集』第11号, 2008年, pp. 1-19。
- [11] 木村富美子・萩原清子, “事業活動における廃棄物リサイクル活動の類型化の試み—CSR報告書による—,” 『地域学研究』第39巻第2号, 2009年, pp. 373-390。
- [12] Lipietz, A., *Pour le tiers secteur*, 2001 (井上泰夫訳『サードセクター「新しい公共」と「新しい経済」』藤原書店, 2011年)。
- [13] 内閣府『平成22年度 特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査』2011年3月, <https://www.npo-homepage.go.jp/data/report29.html> (2011年12月20日検索)
- [14] 中島智人, “社会的企業に関する一考察: ビジネス・モデルの視点から,” 『産業能率大学紀要』31(2), 2011年, pp. 17-35。
- [15] 日本ファンドレイジング協会編『寄付白書2010』日本経団連出版, 2011年。
- [16] 日本ファンドレイジング協会編『寄付白書2011』日本経団連出版, 2012年。
- [17] 西山茂, “社会的企業の業績評価—業績評価指標を中心に—,” 『早稲田国際経営研究』No. 42, 2011年, pp. 43-53。
- [18] OECD, *The Changing Boundaries of Social Enterprises*, 2009 (連合総合生活開発研究所訳『社会的企業的主流化—「新しい公共」の担い手として』明石書店, 2010年)。

- [19] 奥野信宏・栗田卓也『新しい公共を担う人びと』岩波書店, 2010 年.
- [20] Polanyi, K., *The Economy as Instituted Process*, 1957 (玉野井芳郎・平野健一郎編訳, “制度化された過程としての経済,” 『経済の文明史』ちくま学芸文庫, 2003 年).
- [21] Pigou, A.C., *The Economics of Welfare*, London, Macmillan, 1920 (永田清・気賀健三訳『厚生経済学』全 4 冊, 東洋経済新報社, 1973-1975 年).
- [22] 嵯峨生馬『プロボノー新しい社会貢献 新しい働き方』勁草書房, 2011 年.
- [23] Sen, Amartya, *Globalization and Human Securities*, 2002 (加藤幹雄訳『グローバリゼーションと人間の安全保障』日本経団連出版, 2009 年).
- [24] 須田木綿子, “米国の社会的企業—ポスト社会的起業に向けて,” 『世界の労働』第 60 巻第 10 号, 2010 年, pp. 36-43.
- [25] Salamon, L.M., *Holding the center : America's nonprofit sector at a crossroads*, The Nathan Cummings Foundation, 1997 (山内直人訳『NPO 最前線: 岐路に立つアメリカ市民社会』岩波書店, 1999 年).
- [26] 高橋勅徳, “秩序構築の主体としての社会企業家: 倫理・社会資本・正当性概念の再検討を通じて,” 『経営と制度』第 10 号, 2012 年, pp. 1-11.
- [27] 田中弥生『市民社会政策論』明石書店, 2011 年.
- [28] 谷本寛治編著『ソーシャル・エンタープライズ—社会的企業の台頭』中央経済社, 2006 年.
- [29] 谷本寛治『SRI と新しい企業・金融』東洋経済新報社, 2007 年.
- [30] 塚本一郎・山岸秀雄編著『ソーシャル・エンタープライズ—社会貢献をビジネスにする』丸善, 2008 年.
- [31] 塚本一郎, “社会的企業: 非営利セクターの新モデル,” 『計画行政』第 34 巻第 3 号, 2011 年, pp. 25-30.
- [32] 露木真也子, “社会イノベーションの普及過程と社会的企業家の役割,” 『計画行政』第 34 巻第 3 号, 2011 年, pp. 45-50.
- [33] 鶴尾雅隆『ファンドレイジングが社会を変える』三一書房, 2009 年.
- [34] 山内直人『NPO 白書 2010』NPO 研究情報センター, 2010 年.
- [35] 山内直人, “社会的企業とは何か,” 『世界の労働』第 60 巻第 10 号, 2010 年, pp. 2-13.
- [36] 渡邊奈々『チェンジメーカー』日経 BP 社, 2005 年.
- [37] World Commission on Environment & Development, *Our Common Future*, Oxford Univ. Press, 1987.
- [38] Yunus, M., *Creating a World without Poverty*, PublicAffairs, 2007 (猪熊弘子訳『貧困のない世界を作る: ソーシャル・ビジネスと新しい資本主義』早川書房, 2008 年).

How Social Enterprises Solve Problems

Fumiko KIMURA^{*}, Kiyoko HAGIHARA^{**}, Noriko HORIE^{***},
Chisato ASAH^{****}

Abstract

After the March 11 Tohoku Earthquake and Fukushima Nuclear Power Plant Disaster, both the public and private sectors have been struggling in the recovery process. Globalization of economic activities has brought not only benefits to business but also many difficulties. Social enterprises can be regarded as a new model of modern nonprofit organizations. They are working to challenge and solve the various social problems we face today, such as environmental and well-being issues, the inequality of educational opportunity, and disparity in income distribution. The aim of this study is to survey the performance of social enterprises and examine how they solve various social problems. Although prompt action must be taken to overcome these problems, government by itself cannot resolve them satisfactorily, so social enterprises have recently stepped in and are changing the boundaries. They supply not only social services but also job opportunities to those at the bottom of the social ladder. From the viewpoint of sustainability, to accomplish their various targets, they need to earn through their own business. They also need to receive contributions or investment to continue their activities. Reforming the donation tax system and revising the NPO certification standards (including the public support test) would help while solutions are being worked out. Hindering social enterprises research at present is the lack of consensus on the definition of social enterprises: the more articles published on them, the more definitions of them appear in the literature. This lack of consensus is not helping the optimal use of data stored in research database. More discussions to reach a consensus on definitions and improved usability of the database will help promote the potential of social enterprises research in the near future.

JEL Classifications : D63, H44, M14

Keywords : Social Enterprises, New Public Commons, Social Finance

^{*} Division of Correspondence Education, Soka University

^{**} Department of Public Policy, School of Sociology, Bukkyo University

^{***} Institute of Park Administration and Management, Parks and Recreation Foundation

^{****} Tokyo Metropolitan University